



第1号—2016年9月

100%再生可能エネルギーを目指す 都市・地域ネットワーク

加盟都市プロフィール



本冊子について

この冊子では、イクレイ100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワークに積極的に参加している都市を幾つかご紹介します。下記の参加8都市による簡単なプロフィールは、協力と交流の機会を模索しようとする方々の一助としていただくために作成されたものです。

- アメリカ合衆国コロラド州アスペン市
- オーストラリア連邦オーストラリア首都特別地域
- 大韓民国、インジェ郡
- 大韓民国、チェジュ(済州)
- スウェーデン、マルメ市
- カナダ、サーニッチ地区
- カナダ、バンクーバー市
- スウェーデン、ベクショー市

このコミュニティには、この他、バイロンシャー市(オーストラリア)、ツワネ市都市圏(南アフリカ)など、100%再生可能エネルギー(100%RE)に関して既に活動しているまたは学んでいる都市が参加しています。これらの都市はすべて、100%REに向けて鋭意努力している都市、地域、コミュニティ、島々、国々など多数のステークホルダーが参加する世界的運動の構成員です。関連する取組やプロフィールの情報は、こちらの地図からご覧ください。
www.go100re.net/map

100%REへの移行を表明する各都市のプロフィールは次号もご期待ください!

謝辞:「イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会」は、この冊子のために情報を提供して下さった地方自治体に心より感謝申し上げます。

引用:この出版物を引用する場合には、「イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会(2016年)、100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワークとつながろう、第1号、2016年9月、ドイツ、ボン」と記載してください。

著作権:この出版物は、クリエイティブ・コモンズ著作権ー非商用ー非派生物4.0国際使用許可の下で、使用許可されています。この使用許可証をご覧になりたい場合には、www.creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/ にアクセスするか、Creative Commons, PO Box 1866, Mountain View, CA 94042, USAまで書状でお問い合わせください。

Växjö's Photos (c) Mats Samuelsson (ベクショー市写真著作権マッツ・サムエルソン所有)

頒布:この出版物は右記イクレイのウェブサイトから入手可能です: www.iclei.org/lowcarbocity/100re



100%再生可能エネルギーを目指す 都市・地域ネットワークについて

100%REを目指す都市・地域ネットワークは、100%再生可能エネルギーと持続可能なエネルギーの未来へ向けた移行をけん引する先進的な市町村が一堂に会するネットワークです。参加市町村はグローバルな実践コミュニティにおいて、相互学習を促進し、進展を加速し、他の市町村に刺激を与えるべく範を示します。

参加要件:

- 100%RE目標を最低、一部門で承認する。

又は

- 管轄地域内での100%RE目標の実現可能性の模索に関心を示し、
- この分野における国際交流と協働にコミットし、
- 達成事項および協力したい関心内容に関する初期情報を記載した署名入り申請書を提出する。

100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワークに参加すると 以下の利点があります:

- 世界をリードする他の自治体とのネットワークづくり、相互学習、協力の機会
- テーマ別のガイダンス、ワークショップ、サポート
- 再生可能エネルギーとエネルギー効率の専門家へのアクセス
- 地元のソリューションやサービスプロバイダの世界的プロモーション機会
- 地元で達成した実績の世界的認知
- 素晴らしい地域のリーダーの世界的な可視化とプロフィール化
- 100%REの国家的、地域的、地方行政的イニシアチブの体験へのアクセス
- 最新の調査結果や報告への迅速なアクセス





アスペン市（アメリカ合衆国コロラド州）

「アスペン市の電力を100%再生可能エネルギーで供給する、新たなエネルギー経済に向け準備を整えました。その結果、市内の電気料金はコロラド州内で最も安価なレベルになり、持続可能な未来への決意は、実践可能で利益性があり、しかも地域社会の生活の質を向上することがわかりました」

—Steve Skadron市長

RE目標:	自治体が所有する公共サービスであるアスペン電力を、2015年までに100%REで賄う。
RE目標達成状況:	達成済み:アスペン電力は、2015年8月より100%REで電力を供給しています。
その他の目標:	アスペン市は、自治体運営と市全域(全産業部門)について、温室効果ガスを2004年水準から、2020年までに30%、2050年までに80%削減するという目標を掲げています。
人口:	6,700人(2013年)、旅行者、通勤する勤労者を含めると約5万人
面積:	20 km ²
現在のREの割合:	水力(46%)、風力(53%)、埋立ガス(1%)
温室効果ガス排出量動向:	2014年、自治体運営からの排出40%減、地域全体で7%減(2004年水準比)

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト: 100%RE目標は、10年以上前に設定しました。再生可能エネルギーへの投資によって、電力を化石燃料からの漸増的転換が可能となりました。そして、2015年8月、ついにアスペン市の所有する電力会社は、100%再生可能エネルギー化を達成し、電力卸事業者であるネブラスカ州自治体エネルギー庁との契約に調印しました。

この業績により、アスペン市内6,000を超える顧客が今では再生可能なクリーンエネルギーの供給を受けており、しかも電気料金はコロラド州内で最安水準のままです。これは、アスペン市のカーボンフットプリント(二酸化炭素排出量)を軽減しただけではなく、米国西部における再生エネルギー開発をアスペン市が価値に転換できたという意味で、大変有意義な業績です。

更にアスペン市は、ジョージタウン大学エネルギー賞に他の50の自治体とともにエントリーし、3位を受賞しました。同賞は2年間を対象とし、住宅におけるエネルギー消費を実質的に最も低下させた米国の都市に5百万ドルの賞金を与えるものです。この試みは、住宅のエネルギー効率という点で、特に低所得者住宅部門に対する大々的な投資を促進しました。

強み: 進歩的で先見性のあるコミュニティとリーダーシップ
自治体が電力会社を所有していること

100%REへの移行に伴う課題:

- 逆境での交渉:アスペンへのエネルギー供給者は、60以上の自治体のネットワークであり、そのうち、アスペンのみが100%再生可能エネルギーに関心のある自治体であること
- 再生可能エネルギー認証の意義と意味を顧客に説明すること。

関心事項:

- 再生可能電力供給契約
- 再生可能熱源模索のための新たな機会
- エネルギー効率プログラミングにおけるベストプラクティスと最新のイノベーション

他の取組: 気候変動政策に関する「首長誓約」へのコミットメント

政策関連窓口: Ashley Perl 公共サービス部門環境・健康・持続可能性担当気候対応管理者 Ashley Perl

技術関連窓口: David Hornbacher 公共工事部門公共サービス部長





オーストラリア首都特別地域 (ACT) (オーストラリア連邦)

「オーストラリア首都特別地域は、温室効果ガス排出低減のための法制、方針、各種工事を通じた気候変動緩和活動においてオーストラリアをリードしています。この熱意とリーダーシップで、現在は、大気中に既に蓄積された温室効果ガスに起因する地域の気候変動を環境や私たちの生活様式に適応させることに注力しています」

— 主席大臣代理兼環境気候変動担当大臣 Simon Corbell 代議士

RE目標:	2020年までに(電力の)100%再生可能エネルギー化を法制化
RE目標達成状況:	進行中
その他の目標:	2050年までにカーボンニュートラル化を法制化
人口:	391,000人(2015年度)
面積:	2,358 km ²
現在のREの割合:	18.5% (2014-15年)
温室効果ガス排出量動向:	2010-11年度から 2014-15年度の間に、ACTの温室効果ガス排出量を11.8%減少し、二酸化炭素排出量は3,934 キロトンになりました。

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト:

「気候変動と温室効果ガス削減法」の下に2010年に導入された温室効果ガス削減目標を法制化します(これには、温室効果ガス排出量を1990年水準から2020年までに40%削減し、2050年までにカーボンニュートラル化するという目標が含まれる)。

ACTは、2020年までに再生可能エネルギーで100%電力供給をするという目標を設定しています。管轄地域に最少費用で再生可能エネルギーを供給するために、一連の革新的な大規模逆オークションを行うことでこれを達成します。地域内の太陽熱・風力発電と廃棄物熱回収もACTの戦略に含まれます。

研究、教育、地元の事業開発への新規投資により、ACT経済とACT内にあるオーストラリアの首都機能は、国際的に認知された再生可能エネルギーの革新と投資の中心地として多様化しています。

強み:

ACTはイノベーションに熱心な進歩的な自治体です。2013年に実施された地域調査では、ACT政府が気候変動に取り組む行動を、地域が強く支持していることが示されました。

ACTは、教育水準の高いコミュニティや優れた学術研究拠点を持つ知識基板のある経済圏であり、卓越した3つの高等教育機関が再生可能エネルギーと持続可能性に関する新しいカリキュラムを開発しています。

ACTは、再生可能エネルギーに特化した新規事業の誘致において実績を挙げています。

100%REへの移行に伴う課題:

求められる再生可能エネルギーの総量を削減するために地域全体で実施するエネルギー効率対策における機運を維持しながら、革新的な固定買取価格(フィードインタリフ)オークション手続きを通じて価値を最大化しパススルーコストを最小化することです。運輸部門の二酸化炭素排出削減が、次なる大きな課題です。

関心事項:

イノベーション、運輸、適応、電力の再生可能エネルギー化に勝る更なる排出削減。

他の取組:

気候変動政策に関する「首長誓約」へのコミットメント

政策関連窓口:

Simon Corbell 主席大臣代理兼環境気候変動担当大臣代議士

技術関連窓口:

Paul Sutton ACT政府環境理事会、上級政策理事





インジェ郡（大韓民国）

「いのちを大切にする最良カウントリー（郡）の構築」

— Soonsun Lee知事

RE目標:	2045年までに電力の100%再生可能エネルギー化
RE目標達成状況:	リーダー
人口:	33,600人(2015年)
面積:	1,646 km ²
現在のREの割合:	エネルギーミックスには、風力、太陽熱、太陽光発電、地熱、小型の水力発電所が含まれていません。
温室効果ガス排出量動向:	2011年以降安定

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト: 2015年、インジェ郡は2045年までに100%REを実現するための「インジェ2045エネルギー自立計画」戦略を策定し、2045年までに電力自立度を8%（2015年）から100%にすることを目標としています。「ライフ特別郡」のコンセプトは、森林、エコロジー、自然環境を統合し、郡の安全なエネルギーの都市構想の一環である「住みやすいインジェ、元気になるインジェ、実現できるインジェ、永遠のインジェ（英語でLivable Inje, Inspiring Inje, Feasible Inje, Eternal Inje）（LIFE）」の政策目標をサポートしています。この政策では、1) 新たな再生可能エネルギー産生、2) エネルギー効率、3) エネルギー保全と市民文化の創造、4) 炭素吸収源の拡張、5) 協調基盤の構築と強化の主要5分野の各々につき、17の課題を選定しました。そのうち、既に実行されている行動として、6MWの風力発電と1.7MWの小型水力発電能力などがあり、各々、年間57万米ドル、19万米ドルの安定税収を得ています。

強み: インジェ郡は、天然資源に恵まれていることで有名で、その88%以上は森林です。その天然資源を活かし、インジェ郡は、2045年までに100%REへの移行を達成するための特別予算を組んだ長期戦略と長期計画を設定しています。イクレイ韓国事務所や国内の他の関連組織と協力して、「2015-2016安全エネルギー都市」プログラムを通じてベストシナリオを採用することにより上記計画を強化しています。

100%REへの移行に伴う課題:

- インジェ郡が現在直面する主要課題の一つは、民間部門、軍、住民を含めたステークホルダー間の確固たるパートナーシップを確立することです。
- インジェには、非武装中立地帯(DMZ)や軍事施設のかなりの部分が含まれています。

政策関連窓口: Dea-sik Lim 計画検査局長

技術関連窓口: Myung-Kyoo Lee 計画検査事業部





チェジュ(済州)特別自治道(大韓民国)

「チェジュは、自然、文化、人間の価値を高めています」

— Hee-ryong Won 知事

RE目標:	2030年までに電力と運輸を100%再生可能エネルギー化
RE目標達成状況:	進行中
その他の目標:	2030年までにカーボンフリーの島に
人口:	621,500人(2014年)
面積:	1,849 km ²
現在のREの割合:	エネルギーミックスには、風力、ソーラー、小型水力発電が含まれています。

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト: チェジュは2012年、エネルギー、電気自動車、スマートグリッドを含め、「2030年までにカーボンフリーの島」になるための戦略を策定し、2015年5月には「2030年までにカーボンフリーの島」になるという目標を達成するための総合計画である「世界のエコ・プラットフォーム、チェジュ」3段階計画を発表しました。

本計画には、エネルギー供給網の安定性確保や風力・太陽光発電の間欠性対応のための、電池によるエネルギー貯蔵システムと燃料電池発電所の導入実施が含まれており、これらの長期的展望と整合を取るべく多くの努力がなされています。成功事例には、本島チェジュに程近い126世帯が住む小島「カーボンフリーのガパ島」の例などがあります。ガパ島は、韓国初の100%再生可能エネルギー達成地域で、その結果、二酸化炭素排出量を776トン削減し、年間30万リットルの燃料を節約しています。

強み: チェジュ特別自治道には、低炭素開発とグリーン成長に主眼を置く長期的ビジョンや計画があります。

同計画は、国内最大の電力会社である韓国電力公社(KEPCO)や、多国籍企業LG社やチェジュを拠点とする地元企業など民間部門の協力と活発な参画を得て策定し実行に移しています。

チェジュの革新的活動や技術の試みには韓国全土へのデモ効果があります。政策実施は既に始まっており、成功事例が集まってきています。

100%REへの移行に伴う課題: 予想される主要課題は、中央政府による承認手続きの完了が間に合うかという点です。予算額が一定限度を超えるプロジェクトは、承認機関の実現可能性調査を経なければなりません。過去の経験から、この手続きに半年から2年かかると考えられます。

関心事項: 再生可能エネルギーと電気自動車(EV)の採用を促進する政策支援。100%REとEVへの移行の質を高める新技術情報の共有。

政策関連窓口: Weon-il Moon 経済産業政策局

技術関連窓口: Mi-Young Kim エネルギー産業事業部長補佐





マルメ市（スウェーデン）

RE目標:	2030年までに、マルメ市全域で、電力、暖房、運輸を含め、100%再生可能エネルギーを達成する。
RE目標達成状況:	進行中、ウェスタンハーバーなどの一部地域で達成済み
その他の目標:	2030年までに、マルメ市全域でカーボンニュートラル化
人口:	317,000人(2014年)
面積:	158,4 km ²
現在のREの割合:	21%(2013年)
温室効果ガス排出量動向:	統計が出ている最新年である2012年時点で、かなりの排出量を出している新施設ができた(2009年)にも関わらず、排出量は16%削減を達成。

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト: マルメ市は、その意欲的な気候関連目標を都市計画と統合し、さまざまな方法で100%REに向けて前進しています。その一つは、100%REのパイロットプロジェクト地域の確立です。ウェスタンハーバー地区は、既に、100%再生可能エネルギー目標を達成しています。

マルメ市は、地域での太陽光電力の増産、風力発電のための法的障壁の解消、エネルギー需要の削減に向けて努力しています。また、不動産所有者と協力して所有者とエネルギー供給者の仲介、三者協力、対策の革新的組み合わせ、新規ビジネスモデルの試用、社会的弱者のエンパワーメントや雇用創生などの持続可能性の他の側面と効率的組み合わせなど、さまざまな方法で、建物や地区におけるエネルギー効率向上対策を進めています。

- 強み:**
- パイロットプロジェクトを実施し、成果を挙げ、教訓を学んでいます。
 - 不動産や建物の所有者と協力してエネルギー効率を積極的に推進しています。
 - 地域暖房を整備しています。

- 100%REへの移行に伴う課題:**
- 一般に、すべてのエネルギーインフラは民間企業が所有しています。つまり、市にはエネルギーミックスの供給網を変更する権限がありません。これに関連する課題は以下のとおりです。
- 電力: 料金が安いことと一見対立する目標があることにより、地元で風力発電を確立するには困難が伴います。
 - 地域暖房: 地域暖房の大部分は廃棄物焼却熱から得ていますが、この方法は100%再生可能とはみなされません。
 - ガス: 天然ガスは技術的には完全にバイオガスに代替可能です。天然ガスとバイオガスの価格差と、バイオガスを運輸と暖房の両方に使用した場合の供給不足のリスクが課題です。

- 関心事項:**
- 100% RE目標の評価モデル
 - 目標達成のための実践的ソリューションと必要な行動、その影響と波及効果に関する更なる理解

他の取組: 気候変動政策に関する「首長誓約」へのコミットメント、気候エネルギー自治に関する「市長誓約」加盟都市

政策関連窓口: Katrin Stjernfeldt Jammeh マルメ市長

技術関連窓口: Kerstin Rubenson 環境部戦略担当者





サーニッチ地区（カナダ）

RE目標:	2025年までに、地区所有の建物における100%RE目標達成を模索中
RE目標達成状況:	地区議会の2016年作業計画には目標の実現可能性評価が含まれています。
その他の目標:	サーニッチ地区は、2020年までに2007年水準から地域の温室効果ガス排出量を33%、地区運営からの排出量を50%削減することを目標としています。
人口:	113,000人(2011年)
面積:	103 km ²
現在のREの割合:	サーニッチ・リクリエーションセンターにおける太陽光温水システム、太陽発電パネル設置など
温室効果ガス排出量動向:	地区運営からの排出量を2007年水準から15%削減
RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト:	<p>「サーニッチ公式コミュニティ計画書」は、持続可能性と気候変動対策への重要なコミットメントを掲げ、2008年、再生可能および代替熱源の利用・再利用を含む内容に改訂されました。これが、サーニッチ地区議会による「サーニッチ気候変動行動計画」と温室効果ガス排出削減目標の2010年採択につながりました。</p> <p>計画書の戦略4(エネルギー代替手段)では、再生可能熱源を模索するコミットメントを更に拡張しています。最近では、地区議会が100%REに向けた提案を結論とする建造物修復プロジェクトの提案を受け、それが強い支持を得ました。</p> <p>2016年、地区所有の建物で成功率を高めるため、地区は複数の柔軟なオプションを含む再生エネルギー戦略の策定を模索しています。</p>
強み:	<p>地区政府は、再生可能エネルギーを設備に導入し始めたばかりですが、100%再生可能エネルギーへの道筋を詳細に検討するための財政的・技術的ツールは、既に手元にあります。</p> <p>自治体全体として低成長ですが、地区所有の建物を再生可能エネルギー化に修復する工事は、地区社会や地域への好例を示すことになるでしょう。</p>
100%REへの移行に伴う課題:	<p>現在、地区の建物の新規建設予定はなく、主に建物の修復による目標達成を目指しています。</p> <p>再生可能エネルギーへの移行に伴う主な課題は、施設総合計画で改装が必要な別の建物のための再生可能エネルギー準備状況評価を完了しオプション計画の資金調達をすることです。</p> <p>最適な再生可能エネルギーのためのソリューション(敷地内発電、再生可能エネルギーの購入等)を特定するにも固有の課題があります。</p> <p>資金調達が課題です。このため、低炭素で気候変動耐性のある開発を加速化するために自治体が資金にアクセスできるよう促進する、イクレイが管理する「転換のための行動プログラム(TAP)」に、本地区プロジェクトから申請を提出しました。</p>
関心事項:	地元の事情に合ったヒートポンプその他のエネルギー効率ソリューションの実行可能性、それを地区施設に段階的に導入するための選択肢、再生可能エネルギークレジットの役割
政策関連窓口:	Andy Laidlaw 総務部最高総務責任者
技術関連窓口:	持続可能性事業部持続可能性・エネルギー課長





バンクーバー市（カナダ）

「(100%RE目標は)達成可能であるとわかっており、バンクーバー以外にも、再生可能エネルギー都市への道を意欲的な速度で歩もうとする都市、州、地域等が世界にあることを大変うれしく思います」

— Gregor Robertson市長

RE目標:	2050年までに市全域で全産業部門にわたり100%REに
RE目標達成状況:	進行中
その他の目標:	2050年までに、温室効果ガス排出量を2007年水準の8割以下に削減すること
人口:	603,502人(2011年)
面積:	115 km ²
現在のREの割合:	31% (2014年)、主に水力、一部はバイオマス、バイオ燃料、風力、太陽熱。
温室効果ガス排出量動向:	市内の温室効果ガス排出量は、2015年までに、2007年水準比15%減

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト:	<ol style="list-style-type: none">再生可能エネルギー都市戦略:2050年までに、建物と運輸部門で、バンクーバーを100%再生可能エネルギーに移行させる包括的戦略: www.vancouver.ca/renewablecityグリーンシティ2020行動計画:グリーンな雇用、建物と運輸、きれいな水と空気、地産食品、廃棄物ゼロなど10の目標分野を掲げ、2020年までにバンクーバーを世界一環境にやさしい都市にする包括的戦略: www.vancouver.ca/greeneconomy気候適応計画:市全域で気候変動の影響に備える包括的戦略: www.vancouver.ca/green-vancouver/climate-change-adaptation-strategy
---------------------------	---

強み:	<ul style="list-style-type: none">● 強力な政治的コミットメント● 市民と地域社会の広範な関与● 地元の学会、企業の能力と動員● 国際的可視性と協力
100%REへの移行に伴う課題:	<ul style="list-style-type: none">● 法的義務と資金力:この移行を遂げるにあたり、市の権限を超えた重要な法的・制度的枠組み条件があり、それらが、市による気候変動対策の効果を限定してしまうこと● 低い公共料金:史上初の安値となっている天然ガス、安価な電力などの要因が、エネルギー効率へのインセンティブを制限し、多くのエネルギー関連イニシアチブのビジネスケースを制約していること● 交通網資金:政府の全レベルからの一貫した信頼できる潤沢な交通網用資金がないこと。
関心事項:	<ul style="list-style-type: none">● エネルギー効率と保全のベストプラクティスの知識● 道路交通部門の変革政策● 温室効果ガス削減のための商用および貨物用車輛、運輸系統最適化の知識
他の取組:	気候変動政策に関する「首長誓約」へのコミットメント
政策関連窓口:	Gregor Robertson バンクーバー市長
技術関連窓口:	Doug Smith バンクーバー市持続可能性局長代理



Photo: Mats Samuelsson



ベクショー市（スウェーデン）

「再生可能エネルギー利用の長い伝統と経験を持ち、2030年までに化石燃料ゼロ都市となることを目指すベクショー市の市長として、私は、自治体が100%再生可能エネルギーを達成することの可能性と課題を知り抜いています。達成は可能であると信じていますが、100%達成の夢を叶えるためには、国家的国際的機関、政府当局、企業との連携が必要です」

— Bo Frank市長

RE目標:	2030年までに市全域で100%RE
RE目標達成状況:	進行中
その他の目標:	ベクショーは、2030年までに化石燃料ゼロ都市になることを目指します。
人口:	88,000人 (2015年)
面積:	1914 km ²
現在のREの割合:	64% (2015年)
温室効果ガス排出量動向:	1993年から2014年の間に、一人あたり二酸化炭素排出量を48%削減

RE目標達成のための主要政策、戦略、プロジェクト:

化石燃料ゼロ都市となる目標を1996年に採択しました。長期計画に基づいて、ベクショー市は既に著しい進歩を遂げ、現在(2015年時点)の再生可能エネルギーシェアは64%に達しています。(市人口の75%をカバー)地区の暖房システムの大規模拡張と森林バイオマス利用により、市のエネルギーシステムの変革が可能になり、化石燃料への依存度を減らし、環境と生活の質に著しい利益をもたらすことができました。地熱エネルギーの活用も広がっています。

環境プログラムでは、化石燃料ゼロ都市ベクショーは、暖房、電力、冷房、燃料を再生可能熱源から得ると謳っています。企業と協働して、企業活動も再生可能熱源に移行し、エネルギー効率を高める戦略も含まれます。また、バイオガスの増産や公共入札事業におけるバイオ燃料利用要件も、戦略の一部になっています。

強み:	市議会議員間には強い政策的統一があり、大学や企業との強固な協力関係があります。 市内の暖房、電力、冷房は、既にほぼ100%再生可能エネルギーとなっています。
100%REへの移行に伴う課題:	最大の課題は運輸部門への再生可能エネルギーの導入です。もう一つ小さな課題として、市内に必要な全電力を生産できず、未だ核燃料を含む国の発電に依存していることがあります。
関心事項:	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識共有と他の自治体からの学習 ● 共同プロジェクトへの参加
他の取組:	気候変動政策に関する「首長誓約」へのコミットメント、気候エネルギー自治に関する「市長誓約」加盟都市
政策関連窓口:	Bo Frank ベクショー市長
技術関連窓口:	Henrik Johansson 執行室環境コーディネーター



100%REを目指す都市・地域ネットワークは、100%再生可能エネルギーと持続可能なエネルギーの未来へ向けた移行をけん引する先進的な市町村が一堂に会するネットワークです。参加市町村はグローバルな実践コミュニティにおいて、相互学習を促進し、進展を加速し、他の市町村に刺激を与えるべく範を示します。

今すぐご参加ください！

再生可能エネルギーへの移行を模索し、取組を開始しましょう。

お問い合わせ：

イクレイ – 持続可能性をめざす自治体協議会
世界事務局
Kaiser-Friedrich-Strasse 7
53113 Bonn, Germany

100re.network@iclei.org
www.iclei.org/lowcarboncity/100re

100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワークは、「グローバル100%再生可能エネルギーキャンペーン」の一環として、イクレイが運営しているものです。このあらゆるステークホルダーで構成された世界的キャンペーンは、国家、地域、地方自治体レベルの既存の取組を基

に、ステークホルダーを集めて意欲と決意のある自治体の連合として、世界の100%REビジョンに関する対話を促進するものです。キャンペーンパートナーには、再生可能エネルギー産業の業界団体、研究機関、市民団体のほか、イクレイのような都市間ネットワークが含まれています。